

平成26年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年9月16日
上場取引所 東

上場会社名 ウィンテスト株式会社
 コード番号 6721 URL <http://www.wintest.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成26年10月28日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 一般投資家向け

(氏名) 奈良 彰治
 (氏名) 岡本 隆
 TEL 045-317-7888
 有価証券報告書提出予定日 平成26年10月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年7月期の業績(平成25年8月1日～平成26年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期	402	198.0	△217	—	△212	—	△214	—
25年7月期	135	△79.9	△387	—	△384	—	△385	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年7月期	△41.45	—	△34.4	△24.5	△53.9
25年7月期	△78.27	—	△46.0	△35.8	△287.1

(参考) 持分法投資損益 26年7月期 一百万円 25年7月期 一百万円

(注)当社は、平成26年2月1日を効力日として、普通株式1株につき100株の割合で分割し、単元株式数を100株とする単元制度を採用しております。これに伴い、前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年7月期	811	605	73.9	111.12
25年7月期	919	649	70.3	131.20

(参考) 自己資本 26年7月期 599百万円 25年7月期 646百万円

(注)当社は、平成26年2月1日を効力日として、普通株式1株につき100株の割合で分割し、単元株式数を100株とする単元制度を採用しております。これに伴い、前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年7月期	△487	301	214	187
25年7月期	112	△72	△18	159

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	0.0
26年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	0.0
27年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年7月期の業績予想(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	245	291.6	△87	—	△89	—	△89	—	△16.65
通期	995	147.1	30	—	27	—	26	—	4.92

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年7月期	5,397,400 株	25年7月期	4,927,400 株
26年7月期	0 株	25年7月期	0 株
26年7月期	5,173,123 株	25年7月期	4,927,400 株

(注) 当社は、平成26年2月1日を効力日として、普通株式1株につき100株の割合で分割し、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、発行済株式数については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

なお、当社は、当第3四半期累計期間において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換並びに第5回新株予約権の一部についての権利行使に伴い新株式470,000株の発行を行っております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページ 経営成績に関する分析を参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の概要	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(有価証券関係)	19
(ストック・オプション等関係)	21
(税効果会計関係)	23
(持分法損益等)	23
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
5. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における世界の経済情勢は、北米の雇用改善や景気回復基調が継続し、欧州の経済成長もプラスに転じたものの、中国など新興国の経済成長の減速や、東欧及び中東で発生した紛争の拡大懸念などの不安定な要素を抱え、景気の先行きが不透明な状況となりました。

わが国の経済は、政府と日銀による経済政策により円安及び株高基調が継続し、個人消費の伸長や企業業績の回復が見られましたが、円安による原材料や原油価格の上昇、消費税増税後の消費マインド減退への懸念などから、実体経済の先行きには不透明感が残りました。

当社が属する半導体並びにフラットパネルディスプレイ業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末関連デバイスや車載関連デバイスの需要は堅調に推移しましたが、デジタルカメラやデジタル家電関連デバイス市場は低調に推移し、厳しい状況が継続しました。

このような環境のなか、当社は顧客のニーズに対応した装置と機能拡張オプションの開発、改善に努め、製品ラインアップの拡充を図りました。また、営業担当とエンジニアが一体化した営業推進体制により、主に海外市場において新規顧客の獲得に向けた積極的な営業活動を展開するとともに、国内ではデバイス開発関連分野に特化した営業活動を推進し、新規の国内大手メーカーや中国の公的研究機関など新たな顧客を獲得し、海外顧客からの引き合いも増加しました。しかしながら、この過程において一部のソフトウェア開発に想定以上の時間を要したことで営業活動が一時停滞し、売上高が当初予想を下回る結果となりました。

また、損益面につきましては、原価低減とともに経費の節減による固定費の削減に努め、営業損益の改善に努めましたが、売上高の低迷や棚卸資産評価損34百万円の計上などにより純損失を計上することとなりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は402百万円（前事業年度比198.0%増）、営業損失は217百万円（前事業年度は営業損失387百万円）、経常損失は212百万円（前事業年度は経常損失384百万円）、当期純損失は214百万円（前事業年度は当期純損失385百万円）となりました。

翌事業年度の見通しにつきましては、国内の半導体及びCCD・CMOSイメージセンサーや、フラットパネル・ディスプレイ検査装置市場における需要は回復の兆しに乏しい状態ですが、海外市場ではスマートフォン等の需要拡大に対応するための設備投資が活発化しております。

このような市場環境において、当社は伸長市場における「顧客要求の実現」を開発・営業活動の基軸とし、検査装置の機能を拡充することにより独自性と製品競争力を高め、顧客満足度の向上と新規顧客の開拓に注力します。

また、製造アウトソース先の拡充や工程の内製化等による開発・生産効率の改善によるコストダウンを推進するとともに、販売管理費の低減による収益力の向上に努めます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産につきましては、売掛金の増加があったものの、現金及び預金の減少があったことから771百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券及び保険積立金の減少があったことから40百万円（前年同期比51.2%減）となりました。

以上の結果、当事業年度末の総資産は811百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

(ロ) 負債

流動負債につきましては、買掛金及び前受金の減少があったことから60百万円（前年同期比65.5%減）となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の増加があったことから145百万円（前年同期比54.9%増）となりました。

以上の結果、当事業年度末の負債は205百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

(ハ) 純資産

純資産につきましては、転換社債型新株予約権付社債の発行及び新株予約権の行使による株式の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ80百万円増加したものの、当期純損失214百万円を計上しました。

以上の結果、当事業年度末の純資産は605百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて28百万円増加(前年同期比18.0%増)し当事業年度末には187百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は487百万円(前年同期は112百万円の増加)となりました。これは主に、税引前当期純損失213百万円、売上債権の増加額127百万円及び仕入債務の減少額48百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果増加した資金は301百万円(前年同期は72百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入300百万円及び短期貸付金の回収による収入95百万円によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は214百万円(前年同期は18百万円の使用)となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入100百万円、長期借入れによる収入70百万円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入60百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年7月期	平成23年7月期	平成24年7月期	平成25年7月期	平成26年7月期
自己資本比率	97.0	84.4	83.9	70.3	73.9
時価ベースの自己資本比率	75.3	99.3	75.3	107.2	216.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	93.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	55.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 平成22年7月期、平成23年7月期、平成24年7月期及び平成26年7月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「株主に対する利益還元」を経営課題のひとつとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主利益向上に努めるとともに、配当につきましても、業績に応じて安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。しかしながら、企業体質の強化や競争力の維持、及び今後の事業展開に備えた安定的な資金確保が必要とされます。そのため、内部留保に重点を置いた施策を実施する必要があります。

内部留保資金につきましても、研究開発資金の一部に充てるとともに、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に技術やコスト競争力を高め、市場ニーズに応える開発体制を強化し、さらには、開発や製造、そして営業分野においてもワールドワイドなグローバル戦略の展開を図るための運転資金等に備えたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関し、リスクとなる可能性がある主要な事項を記載しております。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も合わせて、慎重に検討したうえでされる必要があります。

① 市場動向の変動

当社は撮像素子、アナログミックスドシグナルIC、液晶、有機EL、低温、高温ポリシリコンTFT等を用いたフラットパネルディスプレイ分野における検査に特化した事業戦略をとっておりますが、この検査装置事業は、デジタル家電や携帯電話、パソコンといった撮像素子やフラットパネルディスプレイを有する機器、並びに家電、自動車、電設などのアナログミックスドシグナルICを有する機器の市場が牽引役となっております。

これらの機器市場、及び検査対象となるデバイス市場は、一時的な在庫調整やシリコンサイクル、クリスタルサイクルの影響を受けやすい特性を有します。

当社は各分野の装置において、独自技術を活かした先端・ハイエンドデバイス検査に重きを置きつつ、ニッチ市場を開拓することにより、これらの影響を受けにくい体制作りを推し進めております。

なお、これらの機器市場、デバイス市場は、情報化、ユビキタス社会の進展、エコロジー指向や地球温暖化抑止への省電力といった流れに向けた基幹産業として、当面は拡大基調を継続すると思われませんが、予想外の市場収縮時には当社装置の売り上げが減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合の状況

当社の主要製品である検査装置に関して、撮像素子関連では、強力な国内競合メーカーが3社程度存在すると考えております。当社では、競合他社と比較して、色むらの測定技術に独自のノウハウを保有していると考えておりますが、今後は、CMOSイメージセンサー用に更なる機能強化を行うなど、より一層の差別化を図ります。

アナログミックスドシグナルIC関連では国内競合メーカーが4社程度存在すると考えております。当社は製品が有する非同期測定機能に加え、今後ますます高度化するデバイス性能に適應してゆくための検査機能拡張オプションを継続開発し市場投入することで、顧客ニーズに応え続けるとともに他社との差別化を図ります。

フラットパネルディスプレイ関連では、検査技術の特許申請やノウハウにて他社への参入障壁をある程度構築していると当社では判断しております。また、製品の低価格化、小型化、高機能化では他社に先んじた優位性を築いていると考えております。しかしながら、当該市場には同業他社が存在し、また、今後は他の競合企業が当該分野へ参入するものと考えております。この状況を受け、当社は顧客満足度向上への活動を充実させ、特に有機EL検査装置については顧客とともに新たな検査技術開発を継続します。

今後、検査装置事業は全般に競合が激しくなることが予想されますが、当社としては、積極的に新規顧客の開拓を進めるとともに、既存ユーザーに対する製品のカスタマイズサポートを行うことで一層緊密な取引関係を構築し、マーケットシェアの拡大を目指す方針であります。

しかしながら、競合他社がさらに経営資源を投入した場合、あるいは国内外で新たな企業の参入があった場合には、当社の市場競争力及びマーケットシェアに影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新

当社は、CCD撮像素子及びCMOSイメージセンサー、アナログミックスドシグナルIC、並びに低温・高温ポリシリコン型TFT液晶、LCOS、有機EL等のフラットパネルディスプレイの検査装置の販売並びに技術サポートを行っておりますが、これらデバイスの製造過程、あるいは検査手法に将来、予想もされないような劇的な技術革新が生じ、当社がこれに対応できない場合、現製品の需要減少などにより、当社の財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

④ 運転資金負担

当社の事業に関しては、検査装置の受注から納品、検収までに約半年から約1年の期間がかかる場合があります。また、その売上高は大規模なシステムになると、数千万円から1億円程になり、それらの支払方法の多くは、ファクタリングや手形取引であります。一方、仕入先及び外注先に対する買掛金の支払いは、検収後約1ヶ月後となっております。

このような事業特性上、当社には絶えず運転資金負担が発生し、大量の受注が集中した場合には、相当額の運転資金負担が予測されます。

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の概要

当社は、当事業年度においても売上高は前事業年度に比べ198.0%増の402,791千円となりましたが、たな卸資産の評価損34,061千円を計上したこともあり、営業損失217,192千円、当期純損失214,400千円を計上し、営業損失及び当期純損失が継続しております。

当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社はこうした状況を解消するため、以下の取組みを継続して実施しております。

まず、既存事業におきましては、顧客ニーズに対応した新検査装置や機能拡張オプションの開発、改善により、差別化した製品ラインアップを提供し、国内外で売上拡大及び新規顧客の開拓に向けた営業展開を推進しております。特に半導体の製造コストが低く、撮像素子及びLCDドライバーIC等の検査装置の需要が増大しているアジア圏での営業活動を積極的に展開しており、その結果、当該エリアでまとまった受注を獲得し順次納品するなど、一定の成果を上げております。同エリアでは検査コスト低減に向けた顧客要求が強いので、検査効率を向上させるため、さらなる検査の高速化及び機能性を向上させる製品開発に注力するとともに、顧客サポートの充実を強力に推進し受注獲得に取り組んでまいります。

次に、新たな収益の柱を構築するための成長戦略として、当社の持つ検査技術や画像処理技術を活用し市場拡大が見込める医療関連及びエコロジー関連分野での新事業展開に経験のある有力な技術パートナーとの協調、業務提携も視野に入れて検討を行ってまいります。

さらに、経費水準も前期実施した希望退職による人員減をはじめとする大幅な固定費圧縮策の効果で、過去最低レベルとなっておりますが、引き続き経費の削減と部品調達の効率化及び開発工程の見直しによる原価低減を押し進め、営業損益の改善に努めております。

また、財務基盤の安定化のために、平成25年12月6日開催の当社取締役会において決議した第三者割当による転換社債型新株予約権付社債100,000千円の発行及び第5回新株予約権の一部の行使により合計160,060千円、並びに平成25年11月と平成26年5月には合計70,000千円の長期借入による資金調達を実施しております。今後も運転資金及び研究開発のための必要資金を確保するために、割当先が保有している新株予約権の行使の要請を行うこと等により、財務基盤の強化を図ってまいります。

これらにより財務面におきましては、今後の運転資金及び研究開発資金のための必要十分な現金預金を確保できることに鑑み、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年10月25日提出)における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成25年7月期決算短信(平成25年9月11日開示)から重要な変更がないため開示を省略いたします。当該決算短信は、次のURLからご覧いただけます。

(当社ホームページ)

<http://www.wintest.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	459,267	287,975
受取手形	4,441	—
売掛金	45,178	177,001
商品及び製品	29,954	25,395
仕掛品	204,106	252,056
原材料及び貯蔵品	1,055	1,376
その他	92,901	27,628
流動資産合計	836,905	771,433
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,231	11,231
減価償却累計額	△4,898	△5,956
建物(純額)	6,332	5,274
車両運搬具	12,835	8,885
減価償却累計額	△12,410	△8,707
車両運搬具(純額)	424	177
工具、器具及び備品	159,951	176,115
減価償却累計額	△149,668	△158,355
工具、器具及び備品(純額)	10,282	17,760
有形固定資産合計	17,039	23,212
無形固定資産		
電話加入権	358	358
ソフトウェア	83	257
無形固定資産合計	441	615
投資その他の資産		
投資有価証券	17,750	—
長期前払費用	3,895	2,177
保険積立金	28,851	—
その他	14,135	14,045
投資その他の資産合計	64,632	16,223
固定資産合計	82,113	40,051
資産合計	919,019	811,485

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,507	18,114
1年内返済予定の長期借入金	18,468	18,468
未払金	6,231	8,824
未払費用	4,403	4,673
未払法人税等	2,967	3,490
前受金	71,793	—
預り金	3,326	3,002
賞与引当金	1,769	1,577
製品保証引当金	165	2,378
流動負債合計	175,633	60,529
固定負債		
長期借入金	87,011	138,543
繰延税金負債	1,030	847
資産除去債務	5,590	5,672
固定負債合計	93,631	145,063
負債合計	269,265	205,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	997,101	1,077,384
資本剰余金		
資本準備金	1,104,350	1,184,633
資本剰余金合計	1,104,350	1,184,633
利益剰余金		
利益準備金	13,511	13,511
その他利益剰余金		
技術開発積立金	40,000	40,000
製品保証積立金	60,000	60,000
繰越利益剰余金	△1,561,356	△1,775,756
利益剰余金合計	△1,447,845	△1,662,245
株主資本合計	653,606	599,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,100	—
評価・換算差額等合計	△7,100	—
新株予約権	3,247	6,120
純資産合計	649,754	605,893
負債純資産合計	919,019	811,485

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
売上高	135,151	402,791
売上原価		
製品期首たな卸高	26,023	29,954
当期製品製造原価	153,278	281,897
合計	179,302	311,852
製品期末たな卸高	29,954	25,395
製品売上原価	※1 149,347	※1 286,456
売上総利益又は売上総損失(△)	△14,196	116,334
販売費及び一般管理費	※2,※3 373,784	※2,※3 333,526
営業損失(△)	△387,981	△217,192
営業外収益		
受取利息	220	205
為替差益	5,076	—
保険解約返戻金	475	10,744
その他	1	512
営業外収益合計	5,773	11,462
営業外費用		
支払利息	2,026	2,105
支払手数料	642	962
資金調達費用	—	3,335
その他	21	142
営業外費用合計	2,689	6,545
経常損失(△)	△384,896	△212,275
特別損失		
固定資産売却損	※4 —	※4 56
投資有価証券売却損	55	1,301
特別損失合計	55	1,357
税引前当期純損失(△)	△384,952	△213,632
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等調整額	△215	△182
法人税等合計	734	767
当期純損失(△)	△385,686	△214,400

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月 31 日)		当事業年度 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 7 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	5,046	3.8	2,856	0.9
II 労務費		—	—	—	—
III 外注加工費		126,435	96.1	323,140	97.5
IV 経費		143	0.1	5,437	1.6
当期総製造費用		131,625	100.0	331,434	100.0
期首仕掛品たな卸高		227,732		204,106	
合計		359,357		535,540	
期末仕掛品たな卸高		204,106		252,056	
他勘定振替高		※2	1,972	1,586	
当期製品製造原価			153,278	281,897	

原価計算の方法

個別原価計算によっております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月 31 日)	当事業年度 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 7 月 31 日)
運賃荷造費 (千円)	1,143	2,920
保守修繕費 (千円)	1,311	205
製品保証引当金繰入額 (千円)	△2,858	2,228

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月 31 日)	当事業年度 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 7 月 31 日)
工具器具備品 (千円)	848	283
その他 (千円)	1,123	1,303
合計 (千円)	1,972	1,586

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					技術開発積立金	製品保証積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	997,101	1,104,350	1,104,350	13,511	40,000	60,000	△1,175,669	△1,062,158	1,039,292
当期変動額									
当期純利益又は当期純損失(△)							△385,686	△385,686	△385,686
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△385,686	△385,686	△385,686
当期末残高	997,101	1,104,350	1,104,350	13,511	40,000	60,000	△1,561,356	△1,447,845	653,606

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△7,534	△7,534	3,247	1,035,006
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)				△385,686
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	434	434		434
当期変動額合計	434	434	—	△385,252
当期末残高	△7,100	△7,100	3,247	649,754

当事業年度(自平成25年8月1日至平成26年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					技術開発積立金	製品保証積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	997,101	1,104,350	1,104,350	13,511	40,000	60,000	△1,561,356	△1,447,845	653,606
当期変動額									
新株の発行	30,283	30,283	30,283						60,566
転換社債型新株予約権付社債の転換	50,000	50,000	50,000						100,000
当期純利益又は当期純損失(△)							△214,400	△214,400	△214,400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	80,283	80,283	80,283				△214,400	△214,400	△53,833
当期末残高	1,077,384	1,184,633	1,184,633	13,511	40,000	60,000	△1,775,756	△1,662,245	599,772

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△7,100	△7,100	3,247	649,754
当期変動額				
新株の発行				60,566
転換社債型新株予約権付社債の転換				100,000
当期純利益又は当期純損失(△)				△214,400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,100	7,100	2,872	9,972
当期変動額合計	7,100	7,100	2,872	△43,861
当期末残高	—	—	6,120	605,893

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△384,952	△213,632
減価償却費	13,007	10,807
長期前払費用償却額	2,522	1,255
賞与引当金の増減額(△は減少)	△369	△192
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△7,582	2,212
受取利息及び受取配当金	△220	△205
投資有価証券売却損益(△は益)	55	1,301
支払利息	2,026	2,105
為替差損益(△は益)	△5,094	97
有形固定資産売却損益(△は益)	—	56
保険解約返戻金	—	△10,533
前渡金の増減額(△は増加)	7,384	—
前払費用の増減額(△は増加)	△1,117	669
売上債権の増減額(△は増加)	386,498	△127,381
たな卸資産の増減額(△は増加)	19,954	△43,712
仕入債務の増減額(△は減少)	63,493	△48,393
前受金の増減額(△は減少)	53,408	△71,793
未収消費税等の増減額(△は増加)	△20,457	8,802
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,573	—
その他	197	3,296
小計	115,182	△485,240
利息及び配当金の受取額	125	278
利息の支払額	△1,993	△2,074
法人税等の支払額	△975	△964
法人税等の還付額	36	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,375	△487,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	400,000	300,000
短期貸付けによる支出	△65,000	△39,000
短期貸付金の回収による収入	—	95,000
投資有価証券の売却による収入	147	23,539
有形固定資産の取得による支出	△1,580	△17,030
有形固定資産の売却による収入	—	100
無形固定資産の取得による支出	—	△275
敷金の回収による収入	—	90
保険積立金の解約による収入	—	45,100
その他の支出	△5,715	△5,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,147	301,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	70,000
長期借入金の返済による支出	△18,468	△18,468
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	100,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	60,060
新株予約権の発行による収入	—	3,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,468	214,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,094	△97
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	26,853	28,708
現金及び現金同等物の期首残高	132,413	159,267
現金及び現金同等物の期末残高	159,267	187,975

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	4年～10年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）による定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してしております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上してしております。

(3) 製品保証引当金

販売済製品に対して、将来発生が見込まれるサポート費用等に備えるため、個別案件ごとに発生見積額を計上してしております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「短期貸付金」、「前払費用」及び「未収消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。また、前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「敷金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「短期貸付金」に表示していた65,000千円、「前払費用」に表示していた4,152千円及び「未収消費税等」に表示していた20,457千円は、「流動資産」の「その他」として組み替えております。また、「敷金」に表示していた14,135千円は、「投資その他の資産」の「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

前事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
62,910千円	34,061千円

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10%、当事業年度14%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90%、当事業年度86%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
役員報酬	46,441千円	42,360千円
給与手当	60,375	36,142
賞与	11,008	7,327
賞与引当金繰入額	674	668
法定福利費	16,350	11,829
減価償却費	7,869	6,797
旅費交通費	24,421	11,469
研究開発費	130,832	155,083

※3. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	130,832千円	155,083千円

※4. 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
工具、器具及び備品	一千円	56千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	49,274	—	—	49,274
合計	49,274	—	—	49,274

2. 新株予約権の内容

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
		当事業年度期 首	増加	減少	当事業年度末	
平成21年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	3,247
合計		—	—	—	—	3,247

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	49,274	5,348,126	—	5,397,400
合計	49,274	5,348,126	—	5,397,400

2. 新株予約権の内容

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
		当事業年度期 首	増加	減少	当事業年度末	
平成21年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	3,247
第1回無担保転換社 債型新株予約権付社 債 平成25年12月6日 取締役会決議	普通株式	—	2,880	2,880	—	—
第5回新株予約権 平成25年12月6日 取締役会決議	普通株式	—	1,214,000	182,000	1,032,000	2,872
合計		—	—	—	—	6,120

(注) 第5回新株予約権の当会計年度の増加は新株予約権の発行及び株式分割によるものであり、減少は新株予約権の権利行使によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
現金及び預金勘定	459,267千円	287,975千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△300,000	△100,000
現金及び現金同等物	159,267	187,975

※2. 重要な非資金取引の内容

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換		
転換による資本金増加額	—	50,000
転換による資本準備金増加額	—	50,000
転換による社債の減少額	—	100,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(平成25年7月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	17,750	24,850	△7,100
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	17,750	24,850	△7,100
合計		17,750	24,850	△7,100

当事業年度(平成26年7月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	147	—	55
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	147	—	55

当事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	23,548	—	1,301
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	23,548	—	1,301

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 3名
ストック・オプション数	普通株式 23,000株
付与日	平成21年10月19日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成21年10月19日～平成23年7月31日
権利行使期間	平成23年8月1日～平成28年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成26年2月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成26年7月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	23,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	23,000

(注) 平成26年2月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

		平成21年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	324
行使時平均株価	(円)	
公正な評価単価(付与日)	(円)	14,121

(注) 権利行使価格については、平成26年2月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	73,426千円	73,045千円
未払事業税	762	965
賞与引当金	666	598
製品保証引当金	62	902
減価償却の償却限度超過額	841	662
投資有価証券	60,438	—
繰越欠損金	581,098	666,895
その他	2,534	2,767
繰延税金資産小計	719,829	745,839
評価性引当額	△719,829	△745,839
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
建物	1,030	847
繰延税金負債合計	1,030	847
繰延税金資産(負債)の純額	1,030	847

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率は、平成26年8月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.96%から35.58%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は半導体検査装置の貸与、設計、販売並びに技術サポートを事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
37,025	98,125	135,151

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産は無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ProbeLeader Co., Ltd.	98,125	半導体検査装置事業

当事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
207,449	195,341	402,791

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産は無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ProbeLeader Co., Ltd.	194,914	半導体検査装置事業
オリンパスメディカルシステムズ株式会社	104,200	半導体検査装置事業
サンケン電気株式会社	41,354	半導体検査装置事業

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)兼役員	奈良彰治	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接16.8	-	債務被保証(注)2.	105,479	-	-

当事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)兼役員	奈良彰治	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接15.3	-	債務被保証(注)2.	87,011	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

当社は、銀行借入れに対して当社代表取締役社長 奈良彰治より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
1株当たり純資産額 131円20銭	1株当たり純資産額 111円12銭
1株当たり当期純損失 78円27銭	1株当たり当期純損失 41円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 当社は平成25年9月11日開催の取締役会及び平成25年10月24日開催の第20期定時株主総会の決議により、平成26年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産並びに当期純損失を算定しております。

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	385,686	214,400
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	385,686	214,400
期中平均株式数(株)	49,274	5,173,123
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数230個)	新株予約権2種類(新株予約権の数746個)

(重要な後発事象)

新株予約権の行使による増資

平成26年9月8日に第5回新株予約権の一部について権利行使がありました。

当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

- | | |
|--------------------|---------------|
| (1) 発行した株式の種類及び株式数 | 普通株式 304,000株 |
| (2) 行使新株予約権個数 | 152個 |
| (3) 行使価額総額 | 100,320千円 |
| (4) 増加した資本金の額 | 50,583千円 |
| (5) 増加した資本準備金の額 | 50,583千円 |

これにより、平成26年10月10日現在の普通株式の発行済株式数は、5,701,400株、資本金は1,127,968千円、資本準備金は1,235,216千円となりました。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

(生産実績)

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
	CCD/LCD検査装置	126,435
合計	126,435	323,140

(注) 1. 当社は外注生産のため、外注先からの納入・検収済金額です。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(受注実績)

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)		当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	
	受注高	受注残	受注高	受注残
CCD/LCD検査装置	690,026	603,904	248,122	449,234
合計	690,026	603,904	248,122	449,234

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
	CCD/LCD検査装置	135,151
合計	135,151	402,791

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な輸出先及び輸出版売高及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

区分	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)		当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本	37,025	27.4	207,499	51.5
アジア	98,125	72.6	195,341	48.5
合計	135,151	100.0	402,791	100.0

3. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

区分	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)		当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ProbeLeader Co., Ltd.	98,125	72.6	194,914	48.4
オリンパスメディカルシステムズ株式会社	—	—	104,200	25.9
サンケン電気株式会社	—	—	41,354	10.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績のうち、当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満の相手先につきましては記載を省略しております。